

VIII 年 表

統合前 JICA の動き	JBIC の動き*
1999	
<p>6. 1 組織・業務改革に向けた本部準備室体制がスタート</p> <p>7.30 JICA 設立 25 周年記念式典開催</p> <p>8.23 キルギス南部でイスラム武装勢力による JICA 派遣の調査団 4 名の拉致事件発生、10 月 25 日、63 日ぶりに解決</p> <p>8.ー 開発パートナー事業始動</p> <p>8.ー トルコ北西部での大地震に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣、救助チームが初めて生存者を救出（～11 月）</p> <p>9.16 日本・カナダ合同シンポジウム「開発と平和構築」を外務省、カナダ国際開発庁と共催（～18 日）</p> <p>9.ー 台湾での大地震に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣（～10 月）</p> <p>11. 9 JICA 技術参与が国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）の副代表に就任</p>	<p>2. 9 国際協力銀行法案閣議決定、国会提出</p> <p>3.ー インドネシア向け円借款事業に対し、無償資金協力のスキーム（「リハビリ無償」）を初めて適用（JICA との連携）</p> <p>4. 1 「調達実施支援調査」（SAPMAN）導入</p> <p>4.23 「国際協力銀行法」公布</p> <p>9.16 「国際協力銀行法施行令」公布</p> <p>9.ー タイ向け円借款事業において JICA との合同事後評価を実施</p> <p>10. 1 国際協力銀行（JBIC）発足</p> <p>12. 1 初の「海外経済協力業務実施方針」（対象期間は 1999 年 10 月 1 日～2002 年 3 月 31 日、10 月 1 日に遡及して適用）策定</p>
2000	
<p>1. 1 JICA 新体制発足、地域部（4 部）、派遣支援部、国内事業部、無償資金協力部（無償一部体制）の新設等組織再編を実施</p> <p>1. 2 「地球家族～JICA Report」衛星放送放映開始（2002 年度まで）</p> <p>1.ー 人材育成奨学計画（JDS 事業）開始</p> <p>6.ー 青年海外協力隊、派遣隊員が 2 万人を突破</p> <p>8. 3 人材育成奨学計画（JDS 事業）対象者第一陣（ラオス・ウズベキスタン）が来日</p> <p>9. 1 斉藤邦彦総裁就任</p> <p>9.ー ラオスとベトナムで「日本人材開発センター」（通称「日本センター」）事業開始</p> <p>9.ー 小規模開発パートナー事業始動</p>	<p>1.ー 定期刊行物として「開発金融研究所報」を創刊（以後、季刊として発行）</p> <p>3.29 初の特別円借款貸付契約を締結、対象はベトナム</p> <p>6.ー タイ向け円借款事業において、日本の「道の駅」の導入可能性に関し、初の地方自治体（岐阜県）との連携調査を実施</p> <p>9.22 初の年次報告書を発行</p> <p>9.25 初の事後評価報告書を発行</p>
2001	
<p>2.ー SMASE-WECSA（アフリカにおける理数科教育支援—アフリカ理数科教育域内連携ネットワーク）発足</p> <p>5.18 グアテマラ政府から「ケツァル大十字勲章」を受章</p> <p>8. 5 第 1 回 ODA タウンミーティング（外務省と共催、2005 年度まで実施）</p> <p>9. 1 川上隆朗総裁就任</p> <p>9.ー 北九州市が地方自治体で初の「小規模開発パートナー事業」を受託、カンボジアで水道事業を支援</p> <p>10. 4 シンポジウム「21 世紀の開発協力：南南協力支援のあり方～新たなパートナーシップの構築に向けて」を国連開発計画（UNDP）と共催（～5 日）</p> <p>10.29 「JICA と NGO との連携のあり方（国民参加型協力推進のために）」第 1 回研究会</p> <p>12.19 「特殊法人等整理合理化計画」により、① JICA の独立行政法人化、② 海外移住事業に関し入植地事業、移住者送出国</p>	<p>1. 6 中央省庁改革関連法施行により、JBIC の主務大臣が経済企画庁長官および大蔵大臣から財務大臣および外務大臣へ変更</p> <p>3. 9 日中環境改善セミナーを北京で開催</p> <p>4. 1 円借款の「事業事前評価制度」導入</p> <p>4.16 第 1 回 NGO-JBIC 定期協議会開催</p> <p>5.30 円借款の「事業事前評価表」の作成・公表について発表</p> <p>6.29 篠沢恭助総裁就任</p> <p>9. 7 「業務運営評価表」の中間とりまとめを公表、パブリックコメントを募集</p> <p>9.28 初の「行政コスト計算書」（民間会計基準準拠財務諸表）作成・公表</p> <p>11.28 「ベトナム ODA 再開 10 周年記念式典」をハノイで開催</p> <p>11.ー GDN-Japan 開発研究情報検索エンジン運用開始</p> <p>12.19 「特殊法人等整理合理化計画」により、海外経済協力業務の</p>

* 1999年9月30日以前の項目は海外経済協力基金（OECF）時

	日本の動き	世界の動き
	<p>5.14 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（情報公開法）公布（2001年4月1日施行）</p> <p>5.31 ODA 民間モニター募集開始</p> <p>7.16 「独立行政法人通則法」公布</p> <p>8.10 政府開発援助（ODA）に関する中期政策を策定</p>	<p>3.－ 国連「人間の安全保障基金」設置</p> <p>4.30 カンボジア、ASEAN に加盟</p> <p>6.18 第25回主要国首脳会議（G8ケルン・サミット）をドイツで開催、「拡大 HIPC イニシアティブ」を表明（～20日）</p> <p>9.27 第60回世界銀行・IMF 合同開発委員会、拡大 HIPC イニシアティブの具体的取組につき合意</p> <p>10.15 「国境なき医師団」のノーベル平和賞受賞が決定</p> <p>10.25 国連気候変動枠組条約第5回締約国会議（COP5）をドイツ・ボンで開催（～11月5日）</p> <p>12.－ 世界銀行・IMF が貧困削減戦略ペーパー（PRSP）プログラムを開始</p>
	<p>3.－ 政府開発援助関係省庁連絡協議会第1回会合</p> <p>4. 5 第一次森喜朗内閣成立（第85代）</p> <p>4.22 第2回太平洋・島サミットを宮崎県で開催</p> <p>7. 4 第二次森喜朗内閣成立（第86代）</p> <p>7.23 G8九州・沖縄サミットで、「『紛争と開発』に関する日本からの行動—アクション・フロム・ジャパン」 「国際的な情報格差問題に対する我が国の包括的協力策」 「沖縄感染症対策イニシアティブ」を公表</p> <p>8. 1 円借款制度に関する懇談会、報告書を外務大臣に提出</p> <p>8.10 ジャパン・プラットフォーム設立</p> <p>10.－ 日中経済協力20周年記念式典を中国・北京で開催</p> <p>12. 1 特殊法人改革などを柱とした「行政改革大綱」を閣議決定</p> <p>12.11 外務省海外移住審議会、「海外日系人社会との協力に関する今後の政策」公表</p>	<p>4.26 世界教育フォーラムをセネガル・ダカールで開催、1990年に決議された「万人のための教育」（EFA）の進捗について検討（～28日）</p> <p>7.21 第26回主要国首脳会議（G8九州・沖縄サミット）を沖縄で開催、G8首脳宣言「沖縄2000」を発表（～23日）</p> <p>9. 5 国連ミレニアム・サミットをニューヨークで開催、国連ミレニアム総会で「国連ミレニアム宣言」を採択（～8日）</p> <p>11.13 国連気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6）をオランダ・ハーグで開催（～25日）</p>
	<p>1. 6 中央省庁再編、1府22省庁が1府12省庁に</p> <p>4.26 第一次小泉純一郎内閣成立（第87代）</p> <p>5.23 「第二次ODA改革懇談会」第1回会合</p> <p>10.26 1998年5月のインドおよびパキスタンの核実験実施に伴い発動された両国への経済措置を解除</p> <p>11. 7 外務省主催第1回ODA評価東京ワークショップ開催（～8日）</p> <p>12. 5 「独立行政法人等情報公開法」公布（2002年10月1日施行）</p> <p>12.19 「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定</p> <p>12.－ ODA 予算10%削減を発表</p>	<p>4.－ 人間の安全保障委員会設置</p> <p>4.－ OECD-DAC 「後発開発途上国向けのODAのアンタイド化勧告」採択（2002年1月より実施）</p> <p>7.16 国連気候変動枠組条約第6回締約国会議（COP6）再開会合をドイツ・ボンで開催（～27日）</p> <p>7.20 第27回主要国首脳会議（G8ジェノバ・サミット）をイタリアで開催（～22日）</p> <p>7.－ コロンボ・プラン創立50周年記念式典</p> <p>9.11 米国同時多発テロ事件</p> <p>10.23 「アフリカ開発のための新パートナーシップ」（NEPAD）成立</p> <p>10.29 国連気候変動枠組条約第7回締約国会議（COP7）をモロッコ・マラケシュで開催（～11月9日）</p>

統合前 JICA の動き	JBIC の動き
<p>務は廃止、融資事業は段階的に整理し 2005 年度末廃止、③ 開発投融資事業は廃止し 2003 年度以降は承諾済み案件に限り融資を行うことが決定</p>	<p>一つである海外投融資業務の 2005 年度からの廃止が決定 12.25 円借款供与条件改定（環境保全、人材育成等に資する案件に優先条件を適用）</p>
2002	
<p>3. 1 外務省と共同でアフガニスタン支援調査団を派遣（～15 日） 3. 一 JICA-Net 導入、国内の東京と沖縄にコアセンター、海外 3 拠点（フィリピン、マレーシア、インドネシア）にサテライト・センターを設置 4. 1 市民へのワンストップサービスの拠点「JICA プラザ」が JICA 本部にオープン 4. 一 総務部内に独立行政法人化準備室設置 5. 一 アフガニスタンへの技術協力を開始 6.14 「外部有識者評価委員会」を設置（2004 年度に外部有識者事業評価委員会に改称） 6.19 JICA の独立行政法人化に向けた有識者懇談会第 1 回会合（以降 10 月第 4 回まで） 8.13 伊達公子氏が初の JICA オフィシャルサポーターに就任 8.26 持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）で「能力開発」「南南協力」に関する 2 つのワークショップを開催、パネル展示（～9 月 4 日） 8. 一 分野課題、プロジェクト、人材に関する情報を内蔵したシステム「ナレッジ・サイト」始動 9. 一 草の根技術協力事業開始 10. 4 横浜国際センター内に「JICA 海外移住資料館」を開設 12. 6 「独立行政法人国際協力機構法」公布</p>	<p>1.14 世界銀行・IMF がワシントンで主催する「貧困削減戦略ペーパー（PRSP）レビュー会合」に参加（～17 日） 1.16 案件形成促進調査（SAPROF）に提案型と発掘型を導入 2.18 「地方自治体－国際協力銀行連携促進フォーラム」を岐阜市で開催 4. 1 「海外経済協力業務実施方針」（2002 年 4 月 1 日～2005 年 3 月 31 日）策定 4. 1 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（新環境ガイドライン）制定（2003 年 10 月 1 日より完全施行） 4. 1 「業務運営評価制度」導入 4.16 初めて円借款の提案型案件形成促進調査（SAPROF）契約を締結 7. 1 円借款に本邦技術活用条件（STEP）を導入 7. 一 「紛争と開発：JBIC の役割」をテーマに初の開発政策・事業支援調査（SADEP）を実施 8.30 持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）で「アジアにおける持続的開発のための貧困削減と成長戦略」に関するワークショップを開催 12.10 債務救済方式の見直しにより債務救済無償を廃止し、債権放棄の実施に変更（2003 年度より実施）</p>
2003	
<p>3. 一 ベトナムで重症急性呼吸器症候群（SARS）に対し、国際緊急援助隊を派遣（～4 月） 5. 一 アルジェリア大地震に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣、救助チームが生存者を救出（～8 月） 8.30 全国 47 都道府県「ピース・トーク・マラソン 2003-2007」を開催（～2007 年 2 月） 9.30 特殊法人国際協力事業団解散 10. 1 独立行政法人国際協力機構設立 10. 1 緒方貞子初代理事長就任 10. 1 第 1 期中期計画（2003 年 10 月 1 日～2007 年 3 月 31 日）策定 10. 1 「PARTNER」をホームページ上に開設、サービス開始 10. 一 新シンボルデザインと新スローガンを策定 11.19 「青年海外協力隊派遣取極」をガボンと締結（80 カ国目の派遣取極締結）</p>	<p>1.23 円借款業務における国民参加を一層推進するため、初めての国民参加型援助促進セミナーをタイで開催（～28 日） 3.10 日本の地方自治体との連携促進パンフレットを初めて発行 3.14 国連大学を通じ、私費留学生育英資金貸与事業（海外投融資）への出資を実施、初めての私費留学生支援 5. 1 「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドラインに基づく異議申立手続要綱」制定（2003 年 10 月施行） 10. 1 第 1 回 JBIC 大学院生論文コンテスト募集開始 11.20 初のマケドニア旧ユーゴスラビア共和国政府向け円借款貸付契約を締結 12. 8 京都メカニズムに対する取り組み強化のため、初めて民間団体（国際排出量取引協会〈IETA〉）との業務協力協定を締結 12. 一 円借款迅速化実施（標準処理期間の導入など）</p>
2004	
<p>2.27 青年招へい 20 周年記念式典を開催（～28 日） 3.22 「JICA 改革プラン」発表 4. 1 「環境社会配慮ガイドライン」施行</p>	<p>1.23 初のアジア開発銀行（ADB）・世界銀行との共同調査「東アジアのインフラ整備：その前進に向けて」を開始（～2005 年 3 月）</p>

	日本の動き	世界の動き
	<p>1.21 アフガニスタン復興支援国際会議において2年半で最大5億ドルの支援を表明（～22日）</p> <p>3.29 「第二次 ODA 改革懇談会」最終報告、ODA への国民参加を中心概念に据え、参加する人材の発掘・育成・活用の具体的なあり方を提示</p> <p>4. 1 「行政機関が行う政策の評価に関する法律」施行（2001年6月29日公布）</p> <p>4. 1 紛争予防・平和構築無償（サブスキーム）新設</p> <p>5.13 日本の2001年 ODA 実績が米国に抜かれ第2位に（OECD発表）</p> <p>6.26 「成長のための基礎教育イニシアティブ」（BEGIN）をG8カナナスキス・サミットで公表</p> <p>6.27 「ODA 総合戦略会議」第1回会合</p> <p>6.28 「日本 NGO 支援無償資金協力」開始</p> <p>7. 9 「ODA 改革・15の具体策」公表</p> <p>7.22 外務省改革に関する「変える会」最終報告書公表</p> <p>7.25 小泉総理私的諮問機関「対外関係タスクフォース」が「わが国の ODA 戦略について」公表（座長：岡本行夫内閣官房参与）</p> <p>8. 1 「持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ」（EcoISD）公表</p> <p>10. 1 情報公開制度開始</p> <p>10.18 特殊法人等改革推進本部、「特殊法人等の廃止・民営化及び独立行政法人の設立等にあたっての基本方針について」公表</p> <p>12.10 「ODA 改革：三項目の実施について」公表</p> <p>12.10 債務救済無償を廃止し、債権放棄の実施に変更</p> <p>12.18 「国際平和協力懇談会」最終報告</p>	<p>1. 1 世界エイズ・結核・マラリア対策基金設立</p> <p>1.21 アフガニスタン復興支援国際会議を東京で開催、61ヵ国および21の国際機関から閣僚と代表が参加、各国が支援内容や拠出額を表明（～22日）</p> <p>3.18 第1回開発資金国際会議をメキシコ・モンテレーで開催、「モンテレー合意」を採択（～22日）</p> <p>5.20 東ティモール独立</p> <p>6.11 アフガニスタンの国民大会議ロヤ・ジルガ開催、カルザイを暫定政府大統領に選出（～19日）</p> <p>6.14 アフガニスタンの大統領にカルザイ議長を選出</p> <p>6.26 第28回主要国首脳会議（G8カナナスキス・サミット）をカナダで開催（～27日）</p> <p>7. 9 アフリカ連合（AU）成立（OAUからの改組）</p> <p>8.26 持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）を南アフリカ・ヨハネスブルグで開催（～9月4日）</p> <p>10.23 国連気候変動枠組条約第8回締約国会議（COP8）をインド・ニューデリーで開催（～11月1日）</p>
	<p>2. 4 「無償資金協力実施適正会議」第1回会合</p> <p>2.22 「アフガニスタン『平和の定着』東京会議」（DDR会議）開催</p> <p>3.16 第3回世界水フォーラム閣僚級国際会議を京都で開催、「日本水協力イニシアティブ」発表（～23日）</p> <p>4. 1 「草の根無償資金協力」を「草の根・人間の安全保障無償資金協力」に改称</p> <p>4. 1 現地 ODA タスクフォースの設置を開始</p> <p>5.16 第3回太平洋・島サミットを沖縄県で開催（～17日）</p> <p>5.30 「個人情報保護法」「独立行政法人等個人情報保護法」公布（2005年4月1日施行）</p> <p>6. 9 「スリランカ復興開発に関する東京会議」開催（～10日）</p> <p>8.29 新 ODA 大綱閣議決定</p> <p>10.24 イラク復興支援国際会議で50億ドルの支援を発表</p> <p>11.19 第二次小泉純一郎内閣成立（第88代）</p> <p>12.11 日・ASEAN 特別首脳会議を東京で開催、「東京宣言」「日本 ASEAN 行動計画」を採択</p>	<p>2.24 調和化ハイレベル・フォーラムをイタリア・ローマで開催（～25日）</p> <p>3.15 世界保健機関（WHO）は重症急性呼吸器症候群（SARS）拡大により史上初めて緊急注意喚起（Global Health Alert）を発出</p> <p>5. 1 「人間の安全保障委員会」報告書を国連事務総長へ提出</p> <p>6. 1 第29回主要国首脳会議（G8エビアン・サミット）をフランスで開催（～3日）</p> <p>9.29 第3回アフリカ開発会議（TICADⅢ）を東京で開催（～10月1日）</p> <p>9. 1 人間の安全保障諮問委員会（ABHS）設置</p> <p>12. 1 国連気候変動枠組条約第9回締約国会議（COP9）をイタリア・ミラノで開催（～12日）</p>
	<p>1.16 イラクへの自衛隊派遣を開始</p>	<p>6. 8 第30回主要国首脳会議（G8シーアイランド・サミット）を米国で開催（～10日）</p> <p>12. 6 国連気候変動枠組条約第10回締約国会議（COP10）をアル</p>

統合前 JICA の動き	JBIC の動き
<p>4. 1 本部組織再編（スキーム別・分野別に分けられていた8部の事業実施部門を分野横断的な開発課題により5部に再編、アフリカ地域の事業拡大に対応するために、地域計画部門を4部から5部に再編）</p> <p>4. ー 国民参加型事業「日系研修員受入事業」開始</p> <p>7.26 北澤豪氏が JICA オフィシャルサポーターに就任</p> <p>7. ー 「アフリカ支援対策会議」設置</p> <p>10.14 国際協力 50 周年記念シンポジウム「転機の海外援助」開催</p> <p>11.10 環境マネジメントに関する国際規格「ISO14001」認証取得</p> <p>11.15 外務省・国連大学・JICA 共催国際協力 50 周年シンポジウム「日本の援助は現地からどのように見られているのか」を東京で開催</p> <p>12. ー スマトラ沖大地震・インド洋津波災害の被災地（インドネシア、スリランカ、タイ、モルディブの4ヵ国）に、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣（～2005年4月）</p>	<p>2.13 「MICHINO EKI（道の駅）」セミナーを世界銀行、国土交通省と東京で共催</p> <p>2. ー イラク復興支援に対し、国連との初の協調による経済インフラ整備支援共同調査を実施</p> <p>3.31 初の大学連携協定を立命館大学および立命館アジア太平洋大学と締結</p> <p>3.31 初の STEP を適用、対象はインドネシア向け円借款</p> <p>3. ー 円借款供与条件改定（平和構築対象国および周辺国における復興に資する円借款に対し優先条件を適用、中進国支援の対象分野拡大および格差是正支援を供与条件に追加）</p> <p>12. 1 アジアで初の温暖化ガス削減基金（JGRF）と投資組合契約を締結</p> <p>12. 7 初の平和構築支援のための優遇金利を適用。対象はスリランカ向け円借款</p> <p>12.24 初の JICA 技術協力プロジェクトとの連携を実施。対象はベトナム向け円借款</p>
2005	
<p>1.21 国連防災世界会議にて、パブリック・フォーラム「災害に強い国づくり人づくり～国際協力の成果とより良い支援に向けて～」を開催</p> <p>2.10 初の大学連携協定を帯広畜産大学と締結</p> <p>3.25 「JICA 改革プラン第二弾」発表</p> <p>4. 1 業務軽量化推進委員会設置</p> <p>4. 1 仕事と家庭の両立のための行動計画策定</p> <p>7. 1 ファストトラック制度導入</p> <p>7.25 パレスチナ・ガザ支援およびジェリコ地域開発計画調査承認、ファストトラック制度適用第一号</p> <p>9. ー インドネシアに鳥インフルエンザ対策の緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣（～10月）</p> <p>10.29 青年海外協力隊 40 周年記念式典開催</p> <p>10. ー パキスタン北部大地震に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣（～11月）</p> <p>10. ー 国際ボランティアネットワーク（FORUM）主催の国際ボランティア会議（IVCO 2005）を東京に招致、ホスト役として共催</p> <p>10. ー 月刊広報誌「monthly Jica」創刊</p>	<p>1.18 国連防災世界会議にて、シンポジウム「日本の防災ノウハウ 途上国との架け橋に—地方自治体の防災知見を生かした国際協力—」を開催</p> <p>1. ー スマトラ沖大地震・インド洋津波災害に対する復興支援の緊急ニーズ調査を実施</p> <p>2.14 業務運営評価制度に基づく「2002～2004 年度業務戦略評価報告書」を公表</p> <p>3.31 初のウクライナ向け円借款貸付契約を締結</p> <p>3.31 業務運営評価制度に基づく「業務戦略」策定</p> <p>4. 1 「海外経済協力業務実施方針」（2005年4月1日～2008年3月31日）策定</p> <p>9.19 日本経済新聞朝刊「ゼミナール」にて「大競争時代の ODA」を 22 回にわたって連載（～10月19日）</p> <p>10.30 中国政府主催の「第 1 回 中国都市・城鎮水セクター発展戦略国際フォーラム」を世界銀行、アジア銀行とともに後援、北京で分科会を開催（～31日）</p> <p>10. ー パキスタン北部大地震に際し、JICA、世界銀行、アジア開発銀行および各国ドナー等と合同で復興支援ニーズアセスメント調査を実施</p>
2006	
<p>4.15 広尾（渋谷区）に「JICA 地球ひろば」を設置、開所式</p> <p>4. ー 統合準備室を設置</p> <p>4. ー 新基幹業務システム「経理業務統合システム」「事業管理支援システム」導入</p> <p>5. ー インドネシア・ジャワ島中部地震に対し緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣（～6月）</p> <p>6.12 「新時代の ODA 実施体制作り（新 JICA の制度設計のポイント）」（外 JI ペーパー）公表</p> <p>10.18 ミンダナオ国際監視団の社会経済開発部門長に JICA 職員が就任</p> <p>11.14 SHEP（市場志向型農業振興）アプローチが開発された技術協力プロジェクト「ケニア小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト」開始（～2009年11月13日）</p>	<p>1.13 パキスタン向け緊急震災復興支援のための円借款貸付契約を締結</p> <p>1.25 アフリカ開発銀行（AfDB）と「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」（EPSA）に基づく協調融資促進スキームにかかる実施ガイドラインを締結</p> <p>3. ー 円借款制度改善（無利子近似条件の適用、EPSA 案件に優先条件適用、プログラム借款オプションなどの貧困国支援に対する制度改善を実施、期限延長チャージを導入）</p> <p>3. ー EPSA によるアフリカ開発銀行との協調融資第一号案件として、セネガル向け円借款貸付契約を締結</p> <p>4. 1 海外経済協力業務の JICA への承継に向けた移行準備室を設置</p> <p>6.29 初の無利子近似条件を適用、対象はバングラデシュ向け円借款</p>

	日本の動き	世界の動き
		<p>ゼンチン・ブエノスアイレスで開催（～17日）</p> <p>12.26 スマトラ沖大地震・インド洋津波発生</p>
	<p>1.18 第2回国連防災世界会議で「防災協力イニシアティブ」を発表（～22日）</p> <p>2. ー 新たな ODA 中期政策を策定</p> <p>3.25 2005 年日本国際博覧会「愛・地球博」（愛知万博）開催（～9月25日）</p> <p>4.17 日中外相会談（北京）において、2008 年の北京オリンピック前までに円借款の新規供与の円満終了で一致</p> <p>4. ー 「食糧増産援助」を「貧困農民支援」に改称</p> <p>4. ー 「文化無償資金協力」と「文化遺産無償資金協力」を統廃合し「一般文化無償資金協力」に改称</p> <p>6.21 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」（「骨太の方針 2005」）閣議決定</p> <p>7. ー G8 グレンイーグルズ・サミットで、①日本の ODA 事業量につき、5 年間で、対 2004 年比 100 億ドルの積み増し目標、②「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」（EPSA）に基づくアフリカ開発銀行（AfDB）との連携による 10 億ドルの新規円借款供与を発表</p> <p>9.21 第三次小泉純一郎内閣成立（第 89 代）</p> <p>10. ー 「経済財政諮問会議」において政策金融改革に関し議論（11月29日に取りまとめ）</p> <p>10. ー 「自民党政策金融機関改革に関する合同部会」にて JBIC の ODA 部門と JICA の統合に関し議論を開始</p> <p>12.16 海外経済協力に関する検討会第 1 回会合</p>	<p>1.18 第2回国連防災世界会議を神戸市で開催、「兵庫行動枠組」採択（～22日）</p> <p>2.28 第2回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムをパリで開催、「援助効果にかかるパリ宣言」採択（～3月2日）</p> <p>7. 6 第31回主要国首脳会議（G8 グレンイーグルズ・サミット）を英国で開催、「多国間債務救済イニシアティブ（MDRI）」合意（～8日）</p> <p>10. 8 パキスタン北部で大地震発生</p> <p>11.28 国連気候変動枠組条約第 11 回締約国会議（COP11）、京都議定書第 1 回締約国会合（CMP）をカナダ・モントリオールで開催（～12月9日）</p>
	<p>2.28 「海外経済協力に関する検討会」報告書を公表</p> <p>4. ー 海外経済協力会議設置を決定（同会議設置の閣議決定により、対外経済協力関係閣僚会議を廃止）</p> <p>5. 8 第1回海外経済協力会議</p> <p>5.26 「行政改革推進法」成立（2008 年度に JBIC の海外経済協力業務を JICA に承継させることを規定、6月2日公布施行）</p> <p>5.26 第4回太平洋・島サミットを沖縄県で開催（～27日）</p> <p>5.29 世界銀行開発経済年次会合（ABCDE 東京会合）開催（～30日）</p> <p>6. 7 ドミニカ移民訴訟一審判決</p> <p>7. 5 アフガニスタンの「平和の定着」に関する第2回東京会議を開催</p> <p>8. ー 外務省国際協力局設置（ODA の企画、立案、実施体制、二</p>	<p>1.16 リベリア、サーリーフ大統領就任、アフリカ初の女性大統領</p> <p>7.15 第32回主要国首脳会議（G8 サンクトペテルブルク・サミット）をロシアで開催（～17日）</p> <p>10.13 グラミン銀行とムハマド・ユヌス氏のノーベル平和賞受賞が決定</p> <p>10.18 援助効果向上にむけて、アジア地域フォーラムをフィリピン・マニラで開催（～20日）</p> <p>11. 6 国連気候変動枠組条約第 12 回締約国会議（COP12）、京都議定書第 2 回締約国会合（CMP2）をケニア・ナイロビで開催（～17日）</p>

統合前 JICA の動き	JBIC の動き
<p>12.20 中国への青年海外協力隊派遣 20 周年の記念式典とシンポジウムを北京で開催</p>	<p>7. 5 初のモルディブ向け円借款貸付契約を締結 8. 9 初のナミビア向け円借款貸付契約を締結 8.11 世界銀行、アジア開発銀行 (ADB)、アフリカ開発銀行 (AfDB)、英国国際開発省 (DFID)、ドイツ復興金融公庫 (KfW) との間で「インフラ事業を通じた HIV/AIDS 拡大予防共同イニシアティブ」を締結 9.18 IMF・世界銀行年次総会で、「持続可能な都市開発にかかる共同イニシアティブ」を発表</p>
2007	
<p>2. 9 インドでの JICA 事業 40 周年を記念してニューデリーで式典を開催 4. 1 第 2 期中期計画 (2007 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日) 策定 4. 1 兵庫県と共同で神戸市に「国際防災研修センター」(DRLC) を開設 4. 寄附金制度「世界の人びとのための JICA 基金」開始 4. 日本政府が創設した野口英世アフリカ賞基金の運営を内閣府から受託 4. 青年招へい事業を「青年研修」に再整理 5.20 ポーランドにおける技術協力・協力隊事業が終了、記念式典を開催 6. 青年海外協力隊、隊員数 3 万人突破 8. 地球ひろば来訪者 10 万人突破 9.16 国際緊急援助隊正式発足 20 周年 9.24 青年海外協力隊 3 万人突破記念シンポジウム「国際協力を日本の文化に」開催 11.13 ハンガリーにおける技術協力・協力隊事業が終了、記念式典を開催 12. 大韓民国で発生した油流出事故に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣</p>	<p>1. 円借款迅速化実施 (案件形成から事業完了までの一連の手続きを点検、①期限の半減に向けて努力、②要請から締結までの標準期間 (9 ヶ月) の遵守、期限内処理率の公表、③コンサル/本体の調達に係る期間 2 年以内の短縮など) 2.20 「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」(EPSA) により、初のアフリカ開発銀行を通じた民間セクター向け円借款貸付契約を締結 3. 9 25 年ぶりにタンザニア向け円借款貸付契約を締結 3.19 初のモザンビーク向け円借款貸付契約を締結 3.30 円借款制度改善 (コミットメント・チャージの導入を公表、10 月 1 日以降プレッジ (事前通報) の借款契約に適用) 4.23 クリーン開発メカニズム (CDM) 事業および共同実施 (JI) 事業について日本政府の承認を取得、世界銀行プロトタイプ・カーボン・ファンドを通じた初の排出権を獲得 5. 9 初のブータン向け円借款貸付契約を締結 5. 9 「アジアの持続的成長のための日本の貢献策」(ESDA) への貢献を含む協力関係の強化のため、アジア開発銀行 (ADB) との業務協力協定を締結 6.22 エジプト向け風力発電の円借款が大型 ODA 案件として世界初の CDM 事業化 6.25 15 年ぶりにパナマ向け円借款貸付契約を締結 9.26 アジア開発銀行との間で、初の円借款の協調融資促進スキーム (ACFA) の事務手続きを定めた実施枠組み協定を締結 9.26 建設中のベトナム向け円借款「クローン (カントー) 橋建設事業」で崩落事故 10. 1 田波耕治総裁就任 12.10 初のサモア向け円借款貸付契約を締結 12.21 最後の中国向け円借款貸付契約を締結</p>
2008	
<p>4. 地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 研究提案の募集開始 5. 中国・四川省の大地震に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣 (~6 月) 5. アフリカ緑の革命のための同盟 (AGRA) と共同で「アフリカ稲作振興のための共同体」(CARD) を発足</p>	<p>1.11 インド向け円借款である「デリー高速輸送システム建設事業」が世界初の鉄道事業の CDM 事業として登録 1.25 「イラク復興支援」のための初の円借款貸付契約を締結 1. 気候変動対策円借款の創設 3.25 初のカーボヴェルデ向け円借款貸付契約を締結 3. 海外経済協力業務実施方針 (2005 年 4 月 1 日～2008 年 3 月 31 日) の対象期間を半年間延長 (2008 年 9 月まで) 6.30 12 年ぶりにアルバニア向け円借款貸付契約を締結 7.31 業務運営評価制度に基づく「業務戦略等評価報告書」公表 9. 2 「クールアース・パートナーシップ」に基づき、初の気候変動対策円借款貸付契約を締結、対象はインドネシア 10. 世界銀行、アジア開発銀行と共同で「気候変動がアジアの大都市に与える影響研究」(SADEP) を開始 (~2012 年 3 月 31 日)</p>

	日本の動き	世界の動き
	<p>国間・多国間援助の連携を強化)</p> <p>9.26 第一次安倍晋三内閣成立 (第 90 代)</p> <p>11.15 「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」公布 (2008 年 10 月 1 日施行)</p>	
	<p>3. 5 「国際協力に関する有識者会議」第 1 回会合</p> <p>4. ー 日本の 2006 年 ODA 実績が英国に抜かれ 24 年ぶりに第 3 位に (OECD 発表)</p> <p>5. 6 アジア開発銀行第 40 回総会 (京都市) で、日本政府とアジア開発銀行 (ADB) との共同イニシアティブとして「アジアの持続的成長のための日本の貢献策」(ESDA) を公表</p> <p>5.25 「株式会社日本政策金融公庫法」公布 (2008 年 10 月 1 日施行)</p> <p>5. ー 円借款供与国が 100 ヶ国に到達</p> <p>9.26 福田康夫内閣成立 (第 91 代)</p> <p>12.24 独立行政法人整理合理化計画を閣議決定</p>	<p>6. 6 第 33 回主要国首脳会議 (G8 ハイリゲンダム・サミット) をドイツで開催 (～8 日)</p> <p>6.21 アフガニスタン安定に向けた DIAG (非合法武装集団の解体) 会議を東京で開催</p> <p>10.12 アル・ゴア氏と気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のノーベル平和賞受賞が決定</p> <p>12. 3 国連気候変動枠組条約第 13 回締約国会議 (COP13)、京都議定書第 3 回締約国会合 (CMP3) をインドネシア・バリ島で開催 (～15 日)</p>
	<p>1.26 福田総理、世界経済フォーラム年次総会 (ダボス会議/スイス、25～27 日) で特別講演 (開発途上国の温暖化対策支援を含めクールアース推進構想)</p> <p>4. 4 日本の 2007 年 ODA 実績がドイツ、フランスに抜かれ第 5 位に (OECD 発表)</p> <p>4. ー 財政支援型無償資金協力を開始</p> <p>5.19 第 75 回総合科学技術会議「科学技術外交の強化に向けて」(案) 政府に提出</p> <p>5.28 TICAD IV 初日に野口英世アフリカ賞第 1 回授与式</p> <p>9.24 麻生太郎内閣成立 (第 92 代)</p>	<p>5.28 第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV) を横浜市で開催 (～30 日)</p> <p>7. 7 第 34 回主要国首脳会議 (G8 北海道洞爺湖サミット) を日本で開催、「国際保健に関する洞爺湖行動指針」採択 (～9 日)</p> <p>9. 2 第 3 回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムをガーナで開催、「アクラ行動計画」(AAA) 採択 (～4 日)</p>

新 JICA の動き

2008

- 10. 1 国際協力銀行の海外経済協力業務および外務省の無償資金協力業務（の一部）が国際協力機構に統合、新 JICA 発足（本部〈26 部、4 室、2 事務局、1 研究所〉、17 国内機関、56 在外事務所）
- 10. 1 第 2 期中期計画を変更
- 10. 1 NGO-JICA 協議会設置
- 10. 1 財投機関債（政府保証の付かない公募国内債）のための格付（発行体格付）につき日本国政府と同格の格付を取得
- 10. ー 新シンボルデザインと新ビジョンを策定
- 10. ー 新月刊広報誌「JICA's World」創刊
- 12.19 JICA 初となる財投機関債（政府保証の付かない公募国内債）を発行
- 12.25 第 1 回「外部有識者事業評価委員会」開催

2009

- 1.21 科学技術振興機構と「地球規模課題対応国際科学技術協力」に関する連携協定を締結
- 1. ー 「JICA の民間連携に関する基本方針」策定
- 3. 6 緒方貞子理事長がアフガニスタン・パキスタン支援に関する総理特使に任命
- 3.28 ODA（円借款）を活用した民間企業の事業としてスリランカ向け「ココナッツ殻の炭化及び発電事業」が初めて CDM 事業登録
- 3.31 22 年ぶりにカメルーン向け円借款を再開
- 4. 1 不正腐敗情報受付窓口を設置
- 4. ー 緊急財政支援円借款を導入（2012 年 3 月末までの時限的措置）
- 4. ー 経済基盤開発部（現社会基盤・平和構築部）内に国際科学技術協力室を設置
- 5. ー コンプライアンス・マニュアル作成
- 6. 1 なごや地球ひろば開設
- 7.10 円借款迅速化実施（①案件形成および事業実施スケジュールの情報共有、②有償勘定技術支援による詳細設計、③案件進捗管理の強化、④ OECD 通報の前倒しなど）
- 9.24 JICA 本部、麴町（二番町センタービル）へ移転
- 9. ー 「日本・途上国相互依存度調査」報告書公表
- 11.10 初めての緊急財政支援円借款貸付契約を締結、対象はベトナム
- 11. ー 行政刷新会議による事業仕分け第一弾実施

2010

- 1. ー ハイチにおける地震被害に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣
- 3.31 「パキスタン支援国会合」に基づく、最初のパキスタン向け円借款貸付契約を締結
- 3. ー 「協力準備調査（PPP インフラ事業）」開始
- 3. ー 国際緊急援助隊（JDR）救助チームが国際捜索・援助諮問グループ（INSARAG）による外部評価（IEC）を受検し、「ヘビー級」に認定
- 4. 1 「新環境社会配慮ガイドライン」公布（7 月 1 日施行）
- 4. ー 事業仕分け第二弾実施（～5 月）
- 5. 1 アジア開発銀行（ADB）の中央アジア地域における協調融資促進を目的としたスキーム（ACFA）による、初の円借款貸付契約を締結、対象はウズベキスタン
- 6. ー 新 JICA 事業評価ガイドライン制定
- 7.27 「なんとかなきゃ！プロジェクト 見過ごせないー 55 億人」スタート、JICA 広報室に事務局を開設
- 8. ー 「協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）」開始
- 11. ー 事業仕分け第三弾実施
- 11. ー 国別分析ペーパー導入
- 12. 7 韓国国際協力団（KOICA）との間で第 1 回定期協議を実施（～8 日）
- 12.14 「組織のあり方見直し（改革の方向性とアクションプラン）」理事会で承認

	日本の動き	世界の動き
	<p>10. 1 改正「独立行政法人国際協力機構法」施行（新国際協力機構発足）</p>	<p>11.14 G20 ワシントン D.C.・サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）を米国で開催（～15日）</p> <p>12. 1 国連気候変動枠組条約第14回締約国会議（COP14）および京都議定書第4回締約国会合（CMP4）をポーランド・ポズナンで開催（～12日）</p>
	<p>4. 9 世界的な金融・経済危機克服のために、アジアに対して日本の貢献策「アジア経済倍増へ向けた成長構想」を表明</p> <p>4.17 パキスタン支援国会合を東京で開催、2年間で最大10億ドルの支援を表明</p> <p>5.22 第5回太平洋・島サミットを北海道で開催（～23日）</p> <p>6.30 ODAの不正腐敗事件の再発防止のための検討会第1回会合を開催</p> <p>7. ー ODAの政策・企画立案機能強化のため外務省国際協力局機構改革（援助手法担当課の廃止、国別担当課の機能強化、新設した開発協力総括課の下での3つの援助手法〈無償資金協力、技術協力、有償資金協力〉一体の支援の推進を図る体制を整備）</p> <p>8.30 衆議院選挙で民主党圧勝、政権交代</p> <p>9. 1 消費者庁設置</p> <p>9.16 鳩山由紀夫内閣成立（第93代）</p> <p>9.18 内閣府に「行政刷新会議」を設置</p> <p>9.22 国連気候変動首脳会合で「鳩山イニシアティブ」を提唱</p> <p>11.11 行政刷新会議、概算要求「事業仕分け」を公開（～27日）</p>	<p>4. 1 G20 ロンドン・サミットを英国で開催（～2日）</p> <p>6.11 WHOが新型インフルエンザの世界的大流行を宣言</p> <p>7. 8 第35回主要国首脳会議（G8ラクイラ・サミット）をイタリアで開催（～10日）</p> <p>9.24 G20 ピッツバーグ・サミットを米国で開催（～25日）</p> <p>12. 7 国連気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）および京都議定書第5回締約国会合（CMP5）をデンマーク・コペンハーゲンで開催（～19日）</p>
	<p>3.23 総務省「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」報告書公表</p> <p>6. 8 菅直人内閣成立（第94代）</p> <p>6.18 「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」閣議決定</p> <p>6.29 ODAのあり方に関する検討最終取りまとめ「開かれた国益の増進—世界の人々とともに生き、平和と繁栄をつくる—」公表</p> <p>9. 9 第1回新成長戦略実現会議</p> <p>9.22 MDGs国連首脳会合（20～22日、ニューヨーク）で、菅総理が「国際保健分野と教育分野における新たな5年間の開発政策」を発表</p> <p>12. 7 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」閣議決定</p>	<p>5.20 人間の安全保障に関する初の国連総会公式討論開催（～21日）</p> <p>6.25 第36回主要国首脳会議（G8ムスコカ・サミット）をカナダで開催（～26日）</p> <p>6.26 G20 トロント・サミットをカナダで開催（～27日）</p> <p>7.16 人間の安全保障に関する国連総会決議採択</p> <p>9.20 MDGs国連首脳会合をニューヨークで開催、2015年の目標期日までに8つの貧困撲滅目標を達成するためのグローバルな行動計画「約束を守って：ミレニアム開発目標を達成するために力を合わせて」を採択（～22日）</p> <p>10.18 日本がホスト国となり名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議を開催（～29日）</p> <p>10.29 ASEAN 関連首脳会議をベトナム・ハノイで開催、「ASEAN 連結性マスタープラン」を採択</p> <p>11.11 G20 ソウル・サミットを韓国で開催（～12日）</p> <p>11.19 第1回アジア開発フォーラムを韓国・ソウルで開催</p> <p>11.29 国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）および京都議定書第6回締約国会合（CMP6）をメキシコ・カンクンで開催（～12月10日）</p> <p>12.16 開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ第8回総会を東京で開催（～17日）</p> <p>12.17 チュニジアで「アラブの春」の端緒となった民衆による政変始まる（～2011年1月）</p>

新 JICA の動き

2011

- 2.14 世界銀行炭素基金 (PCF) を通じて取得した排出権を初めてカーボン・オフセットに活用
- 3. ー 東日本大震災に対する支援活動を開始 (被災者支援のボランティア活動 (宮城県、岩手県)、被災・避難者の施設での受け入れや物資の提供、国際的な支援への協力、NGO の活動協力、義援金とりまとめなど)
- 6. 6 グローバル教育コンクール募集開始 (外務省から移管、2016 年度まで毎年実施)
- 7.28 「ベトナムの PPP インフラ開発及び資金調達メカニズムの支援に関するワークショップ」を米国国際開発庁 (USAID)、ベトナム政府とベトナムで共催
- 8.18 円借款事業に初めて民間資金 (ビル&メリンダ・ゲイツ財団) を活用、合意文書 (債務承継契約) を締結、対象はパキスタンのポリオ撲滅
- 8. ー 円借款供与条件改善 (中進国および中進国を超える所得の開発途上国に対し、戦略的かつ例外的に円借款を活用)
- 9. 9 高橋尚子氏が JICA オフィシャルサポーターに就任
- 10.25 横浜市と包括的連携協定を締結 (初の地方自治体との包括的連携協定)
- 10. ー 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト (PEACE) による研修員受け入れを開始
- 11.11 海外投融資再開後、ベトナム向け初のパイロットアプローチ案件の契約を締結
- 11.15 「JICA 改革の方向性 (2015 年に向けた行動計画)」理事会で承認
- 11.24 初のセルビア向け円借款貸付契約を締結
- 12.20 JICA 債 (政府系機関初の個人向け債券) 発行

2012

- 2.25 「JICA 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト」50 周年記念式典
- 2. ー 「中小企業連携促進調査 (F/S 支援)」制度導入 (現基礎調査)
- 3.16 米州開発銀行 (IDB) との間で、中米・カリブ地域向け再生可能エネルギーおよび省エネルギー分野における協調融資 (CORE) の枠組合意文書を締結
- 4. 1 田中明彦理事長就任
- 4. 1 第 3 期中期計画 (2012 年 4 月 1 日～2017 年 3 月 31 日) 策定
- 4. ー 中小企業海外展開支援大綱の改定により、「政府開発援助 (ODA) による中小企業海外展開支援」として、外務省委託費事業「ニーズ調査」「案件化調査」「途上国政府への普及事業」を開始
- 5. ー 田中理事長が UNDP HDR (人間開発報告書) アドバイザリー・パネルメンバーに就任
- 6.13 初のバヌアツ向け円借款貸付契約を締結
- 6.28 初の南スーダン向け無償資金協力贈与契約を締結
- 7. ー 民間連携ボランティア制度を創設
- 10. 1 「JICA 地球ひろば」が JICA 市ヶ谷ビルに移転
- 10.13 IMF・世界銀行年次総会東京会合における公式セミナー「ポスト 2015 グローバル開発枠組み」を外務省、世界銀行と共催
- 10.14 国際開発金融クラブ第 1 回年次総会において国際セミナー「グリーン成長に向けた官民連携—成功事例、課題そして将来の可能性—」を開催
- 10. ー 海外投融資を本格再開
- 11.19 国際連合南南協力事務所主催「南南協力 Expo 2012」(～23 日、オーストリア・ウィーン) で JICA が国連南南協力賞を受賞
- 11. ー NGO-JICA 協議会のもとに「草の根技術協力事業 10 年の振り返りのための分科会」設置

2013

- 1. 1 円借款制度拡充 (外貨返済型円借款制度を導入)
- 1.20 国際緊急医療チーム (JMTDR) 30 周年記念セミナーを JICA 関西 (神戸市) で開催
- 1.25 「JICA ナレッジマネジメント推進計画」策定
- 1.30 海外投融資本格再開後初のインフラ事業案件としてベトナム向け融資契約を締結
- 3.28 初のセクター・プロジェクト・ローン (SPL) を締結、対象はインドネシア
- 4. 1 民間企業との連携強化等に向けた組織改編 (中小企業支援担当特命審議役を設置、民間連携室を民間連携事業部に改組)
- 4. ー 円借款制度拡充 (重点分野の見直しと金利引き下げ、中進国・卒業移行国支援に対する支援強化、本邦技術活用条件 (STEP) の適用分野拡大と金利引き下げ、災害復旧スタンバイ借款創設、変動金利制導入など)
- 4. ー 円借款迅速化実施 (コミットメント・チャージを廃止、フロント・エンド・フィーの徴収を開始)
- 6.27 初のモルドバ向け円借款貸付契約を締結
- 6. ー JICA 職員全般の業務知識の研修の場「JICA アカデミー」開講
- 7. 9 職員等に対する理事長表彰の制度を導入
- 7. ー 「JICA における内部統制」策定
- 8. ー 「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」開始
- 10. 8 米州開発銀行とのエネルギー分野協調融資枠組みによる、初のニカラグア向け円借款貸付契約を締結
- 10. ー 新月刊広報誌「mundi」創刊
- 10. ー JICA 地球ひろば来館者が 100 万人を突破

日本の動き	世界の動き
<p>1.25 「新成長戦略実現 2011」閣議決定</p> <p>3.11 東日本大震災発生、政府が緊急災害対策本部設置、東京電力福島第1原発で事故が発生、原子力緊急事態宣言</p> <p>6.23 中小企業海外展開支援大綱を策定</p> <p>9. 2 野田佳彦内閣成立（第95代）</p> <p>10.18 第1回開発協力適正会議を開催</p>	<p>5.26 第37回主要国首脳会議（G8 ドーヴィル・サミット）をフランスで開催（～27日）</p> <p>6. 2 ミレニアム開発目標（MDGs）フォローアップ会合を東京で開催（～3日）</p> <p>7. 9 南スーダン独立</p> <p>9.23 IMF・世界銀行年次総会公式イベントとして、日本政府・世界銀行・EU 共催の防災セミナーを米国・ワシントン D.C. で開催</p> <p>11. 3 G20 カンス・サミットをフランスで開催（～4日）</p> <p>11.28 国連気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）および京都議定書第7回締約国会合（CMP7）を南アフリカ・ダーバンで開催（～12月11日）</p> <p>11.29 第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムを韓国・釜山で開催（～12月1日）</p> <p>12. 5 アフガニスタンに関するボン国際会議をドイツ・ボンで開催</p>
<p>3. 9 中小企業海外展開支援大綱を改定</p> <p>5.25 第6回太平洋・島サミットを沖縄県で開催（～26日）</p> <p>7. 8 アフガニスタンに関する東京会合をアフガニスタン政府と共催、東京宣言を発表</p> <p>10.16 「パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合」にて JICA 海外投融資の本格再開が決定</p> <p>11.30 外貨返済型円借款制度の導入を公表</p> <p>12.26 第二次安倍晋三内閣成立（第96代）</p>	<p>5.18 第38回主要国首脳会議（G8 キャンプデービッド・サミット）を米国で開催（～19日）</p> <p>6.18 G20 ロスカボス・サミットをメキシコで開催（～19日）</p> <p>6.20 国連持続可能な開発会議（リオ+20）をブラジル・リオデジャネイロで開催（～22日）</p> <p>7.31 国連事務総長、「ポスト 2015 年開発アジェンダ」に関するハイレベルパネルを立ち上げ</p> <p>9.10 国連総会にて、「人間の安全保障に関する決議」採択</p> <p>9.10 日本政府、ポスト MDGs 国連総会サイドイベントを米国・ニューヨークで開催</p> <p>10. 9 IMF・世界銀行年次総会を東京で開催（～14日）</p> <p>11.26 国連気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）および京都議定書第8回締約国会合（CMP8）をカタール・ドーハで開催（～12月8日）</p>
<p>3.12 閣僚レベルの「経協インフラ戦略会議」を設置</p> <p>5.17 経協インフラ戦略会議、「国際保健外交戦略」「インフラシステム輸出戦略」決定</p> <p>6. 1 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で、5年間で ODA 約 1.4 兆円を含む最大 3.2 兆円の支援を表明（～3日）</p> <p>6.14 「日本再興戦略」閣議決定</p> <p>7.23 TPP 交渉に正式参加</p> <p>9. 7 国際オリンピック委員会総会で、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムを公表</p> <p>9.14 医学誌ランセット、安倍総理寄稿「我が国の国際保健外交戦略—なぜ今重要か—」掲載</p> <p>9.15 「美しい星への行動」(ACE) 策定</p> <p>9.25 国連総会のサイドイベントとして「ポスト 2015：保健と開発」をニューヨークで開催</p> <p>9.26 国連総会で、「女性が輝く社会」の実現に向け、3年間で 30 億ドルを超す ODA の実施を表明</p>	<p>6. 1 第5回アフリカ開発会議（TICAD V）を横浜市で開催（～3日）</p> <p>6.17 第39回主要国首脳会議（G8 ロックアーン・サミット）を英国で開催（～18日）</p> <p>9. 5 G20 サンクトペテルブルク・サミットをロシアで開催（～6日）</p> <p>11.11 国連気候変動枠組条約第19回締約国会議（COP19）および京都議定書第9回締約国会合（CMP9）をポーランド・ワルシャワで開催（～23日）</p>

新 JICA の動き	
10. -	円借款制度拡充 (PPP インフラ整備促進に向けた円借款による包括的な支援のための VGF 円借款、EBF 円借款導入)
11. -	フィリピンでの台風ハイヤン (ヨランダ) に対し国連災害評価調整 (UNDAC) チームに 2 名を派遣、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣 (~12 月)
2014	
3.19	フィリピン向けに初の災害復旧スタンドバイ借款貸付契約を締結
3.25	「業務改善推進委員会」設置
3.27	ミンダナオ包括和平合意の署名式に田中理事長が立会人として出席
3. -	文部科学省国立教育政策研究所および JICA 地球ひろば共同プロジェクト「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」最終報告書公表
3. -	「資源の絆プログラム」(開発途上国の資源分野の人材育成プログラム) による研修員の受け入れを開始
3. -	JICA 研究所、文部科学省科学研究費助成事業 (科研費) の機関指定を取得
4.23	宇宙航空研究開発機構 (JAXA) と連携協力協定を締結
4.23	海外投融資再開後、初のミャンマー向け経済特区 (SEZ) 開発事業実施に関する合弁事業契約を締結
4. -	中小企業海外展開支援事業の案件化調査が外務省から JICA に移管
6. -	海外投融資制度拡充 (現地通貨建て融資スキーム創設)
6. -	円借款迅速化実施 (セクター・プロジェクト・ローン導入)
7.10	第 1 回 JICA-世界銀行グループ・ハイレベル対話 (~11 日)
7.11	国際開発協会 (IDA) 向け初の円借款貸付契約を締結
8. -	西アフリカにおけるエボラ出血熱流行に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣 (~2015 年)
9. -	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABE イニシアティブ) による研修員の受け入れを開始
10. -	「JICA 不正腐敗防止ガイドライン」策定
11. 7	JICA と森林総合研究所が中心となって「森から世界を変える REDD+プラットフォーム」を創設
11.11	青年海外協力隊が協力隊を育てる会、青年海外協力協会とともに第 21 回読売国際協力賞特別賞を受賞
11.13	JICA 初となる政府保証外債を発行
11.17	外務省・JICA 共催「国際協力 60 周年」記念シンポジウムを東京で開催
11.21	円借款制度拡充 (PPP インフラ整備促進に向けた円借款による包括的な支援拡大のための「PPP インフラ信用補完スタンドバイ借款」創設)
11.28	中南米における省エネ事業や再生可能エネルギー事業に投融資するファンド (MGM) と出資契約を締結、海外投融資再開後初の気候変動対策事業
12.26	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) と覚書を締結
2015	
2. 5	「青年研修 30 周年記念事業」を公益財団法人日本ユースリーダー協会と東京で共催 (~9 日)
2.18	「アジアの開発途上・フロンティア諸国: 包括的な高度成長の支援」と題するハイレベル会議を IMF と JICA 研究所で共催
2. -	「国内事業戦略」策定
3. 4	インドネシア・コタバンジャン水力発電所建設事業のダム建設における住民移転訴訟で最高裁判所が上告を棄却、原告らの訴求を全面的に棄却した東京高等裁判所の判決が確定
3. 5	国際緊急援助隊救助チームが国際捜索・援助諮問グループ (INSARAG) による外部評価の 5 年次の再認定試験 (IER) で再度ヘビー級に認定
3.30	「施設建設等を伴う ODA 事業の工事安全方針」公表
4.17	沖縄国際センター設立 30 周年記念式典を開催
4.18	国際金融公社 (IFC) と民間セクター向け協調融資に関する基本協力協定を締結
4. -	ネパールにおける地震被害に対し、緊急援助物資を供与、国際緊急援助隊を派遣 (~5 月)
4. -	SMART JICA PROJECT 開始
7.26	第 2 回 JICA-世界銀行グループ・ハイレベル対話 (~28 日)
8.17	初のアンゴラ向け円借款貸付契約を締結
9.17	日本サッカー協会 (JFA)、日本プロサッカーリーグ (Jリーグ) と連携協定を締結
9.25	田中理事長、「国連持続可能な開発サミット」の人間の安全保障、UHC、防災などの関連会合において JICA の知見を発信 (~26 日)
10. 1	北岡伸一理事長就任
10. 4	国際ボランティアネットワーク (FORUM) 主催の国際ボランティア会議 (IVCO 2015) を東京に招致、ホスト役として共催 (~7 日)
10. -	国際緊急援助隊・感染症対策チーム創設
11.17	青年海外協力隊発足 50 周年記念式典を横浜市で開催 (世界各地でも開催)
11. -	円借款・海外投融資迅速化実施 (円借款の政府関係手続き期間短縮〈プレ・プレッジの実施など〉、海外投融資の申請から審査開始までの期間短縮など)
11. -	円借款制度拡充 (ドル建て借款、外貨返済型円借款の中進国以上の国への導入、ハイスpek 借款、サブ・ソブリン円借款、事業・運営権対応型円借款創設など)

	日本の動き	世界の動き
	<p>3.31 政府開発援助（ODA）大綱見直しに関する有識者懇談会第1回会合を開催（全4回）</p> <p>4. ー 無償資金協力サブスキーム（区分）を廃止</p> <p>12.24 第三次安倍晋三内閣成立（第97代）</p>	<p>4.15 効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ第1回ハイレベル会合をメキシコ・メキシコシティで開催（～16日）</p> <p>6. 4 第40回主要国首脳会議（G7ブリュッセル・サミット）をベルギーで開催、2015年開発アジェンダ、アフリカの開発等を議論（～5日）</p> <p>8. 8 WHOが西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行が国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態であると宣言</p> <p>11.15 G20ブリスベン・サミットをオーストラリアで開催（～16日）</p> <p>12. 1 国連気候変動枠組条約第20回締約国会議（COP20）および京都議定書第10回締約国会合（CMP10）をペルー・リマで開催（～14日）</p>
	<p>2.10 「開発協力大綱」閣議決定</p> <p>3.14 第3回国連防災世界会議で「仙台防災協力イニシアティブ」を発表</p> <p>4. 1 改正「独立行政法人通則法」施行</p> <p>5.21 第21回国際交流会議アジアの未来で「質の高いインフラパートナーシップ」を公表、5年間でアジア地域に約1100億ドルの「質の高いインフラ投資」提供を表明</p> <p>5.22 第7回太平洋・島サミットを福島県で開催、3年間で太平洋島嶼国に対し550億円以上の支援、4000人の人づくり・交流支援実施を表明（～23日）</p> <p>9.11 「平和と健康のための基本方針」策定</p> <p>9.11 「国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本方針」策定</p> <p>9.29 第70回国連総会における一般討論演説で、国際安保理決議1325号を履行するための「女性・平和・安全保障に関する行動計画」を公表</p> <p>9.29 第70回国連総会における年次ハイレベル会合で、シリア・イラクの難民・国内避難民向けの支援およびEUの周辺国に対する人道支援を表明</p> <p>11.21 ASEANビジネス投資サミットで、『「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップ』を発表</p> <p>11.30 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で、「美しい星への行動2.0」（ACE2.0）を発表</p>	<p>3.14 第3回国連防災世界会議を仙台市で開催、「仙台防災枠組2015-2030」採択（～18日）</p> <p>4.22 アジア・アフリカ会議（バンドン会議）60周年記念首脳会議をインドネシア・ジャカルタで開催（～23日）</p> <p>6. 7 第41回主要国首脳会議（G7エルマウ・サミット）をドイツで開催（～8日）</p> <p>7.13 第3回開発資金国際会議をエチオピア・アディスアベバで開催（～16日）</p> <p>9.25 国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発目標」（SDGs）2030アジェンダを採択（～27日）</p> <p>11.15 G20アンタルヤ・サミットをトルコで開催（～16日）</p> <p>11.30 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）および京都議定書第11回締約国会合（CMP11）をフランス・パリで開催、12月12日「パリ協定」採択（～12月13日）</p> <p>12.16 国際会議「新たな開発目標におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）：強靱で持続可能な保健システムの構築を目指して」を東京で開催</p> <p>12.23 第70回国連総会で日本の主導のもと142ヵ国が「世界津波の日（11月5日）」を共同提案、採択</p> <p>12.25 中国主導の国際金融機関アジアインフラ投資銀行（AIIB）発足</p> <p>12.31 ASEAN経済共同体（AEC）発足</p>

新 JICA の動き	
11. ー	海外投融資制度拡充（ドル建て融資制度の導入）
12. 8	なごや地球ひろばの来館者が 50 万人を突破
2016	
2. ー	第 1 回「JICA の中長期的なあり方に関する有識者懇談会」開催
3.29	「JICA ボランティア事業の方向性に係る懇談会」提言
3.30	アジア開発銀行（ADB）が設立する信託基金（LEAP）への出資契約を締結
4. 9	米州開発銀行（IDB）との協調融資拡大のための覚書と実施合意書に署名、過去最大の中南米向け協調融資枠組
4.14	海外投融資業務の再開後、初めての中東・北アフリカ地域向け事業（民間企業の活動を支援するファンド〈IFC Middle East and North Africa Fund, LP〉）に出資
4. ー	「不正腐敗防止ポリシーガイド」を外務省と共同作成
5.25	第 3 回 JICA-世界銀行グループ・ハイレベル対話（～26 日）
5. ー	円借款迅速化実施（F/S 調査開始から着工までの期間を最短 1 年半に短縮など）
7. 1	バングラデシュ・ダッカ襲撃テロ事件、JICA の調査業務に従事していたコンサルタント 7 名が死亡、1 名が負傷
7. 1	初めて地域金融機関と「業務提携に関する覚書」を締結（JICA 駒ヶ根と八十二銀行）
7. ー	コンゴ民主共和国における黄熱の流行に対し、国際緊急援助隊・感染症対策チームを設立以来初めて派遣（～8 月）
8.27	第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）において「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ」（IFNA）を創設
8.31	青年海外協力隊がラモン・マグサイサイ賞を受賞、北岡理事長がフィリピンを訪問し授賞式に出席
8. ー	太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム（Pacific-LEADS）による研修員の受け入れを開始
9. 7	国連人道問題調整事務所、外務省、JICA 国際緊急援助隊事務局の協力により、国際捜索・救助諮問グループ（INSARAG）チームリーダーズ会合を初めて東京で開催（～9 日）
9.12	女性のエンパワメントを目的にした、初のマイクロファイナンス機関（JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund）向けファンドに海外投融資を通じて出資
9.12	「SDGs 達成への貢献に向けて：JICA の取り組み」策定
9.20	日本初のソーシャルボンド（社会貢献債）としての JICA 債を発行
9.28	モンゴル向けに、海外投融資で初の再生可能エネルギー分野でのプロジェクトファイナンス方式による融資契約を締結
9.30	安全管理部新設
9. ー	国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 55 周年に過去最高の応募（80814 作品）
10.11	国際緊急援助隊医療チームが WHO の緊急医療チーム（EMT）として国際認証を取得
11.30	「シリア平和への架け橋・人材育成プログラム」（JISR）によりシリア難民留学生受け入れの募集を開始
2017	
1. ー	JICA ボランティアの派遣人数（累計）が 5 万人を突破
2. 7	国際緊急援助隊医療チームが主導した災害医療情報の標準化手法「MDS」（Minimum Data Set）が国際標準として WHO に採択
2. ー	「途上国の課題解決型ビジネス（SDGs ビジネス）調査」制度を新設
3. 9	海外投融資を通じて支援したモンゴル「ツェツィー風力発電事業」が「IJGlobal Awards 2016」を受賞
4. 1	第 4 期中期計画（2017 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）策定
4. ー	ほっかいどう地球ひろば開設
5. 5	ニカラグアにおける最高位の勲章「ルベン・ダリオ文化独立勲章」を国際援助組織として初めて受賞
5.11	経営諮問会議第 1 回会合
5.23	DEALWATCH AWARDS 2016 の社債部門で「Bond Issuer of the Year」を受賞
6.29	国際助言委員会（International Advisory Board）第 1 回会合（～30 日）
7. 6	JICA が日本の機関として初めて、国連気候変動枠組条約に基づいて設置された「緑の気候基金」（GCF）から GCF 認証機関として認定
7.12	バングラデシュ初の天然ガス輸入事業に対する海外投融資貸付契約（プロジェクトファイナンス）を締結
7.20	第 4 回 JICA-世界銀行グループ・ハイレベル対話（～21 日）
8.25	海外移住資料館の来館者が 50 万人を突破
9. ー	メキシコ地震の被害に対し、国際緊急援助隊を派遣
9. ー	イノベティブ・アジア（高度人材育成事業）による研修員の受け入れを開始
11. 1	国際協力事業関係者の安全確保のために「安全対策宣言」を公表
11. 5	「世界津波博物館会議」を国連国際防災戦略事務局（UNISDR）、外務省と石垣市で共催
11.23	初のドル建て借款貸付契約を締結、対象はジャマイカ
12.13	UHC フォーラム 2017 開催（財務省、外務省、厚生労働省、世界銀行、WHO、UNICEF、UHC 2030 と共催）、2030 年までの UHC 達成に向けて「UHC 東京宣言」を採択（～14 日）
12.16	関西地域の民間企業、NGO/NPO、大学・研究機関、自治体・政府機関とともに「関西 SDGs プラットフォーム」を創設
12.20	ナイジェリアにおけるポリオ撲滅対策支援のための債務承継契約に基づき、ゲイツ財団への債務承継を実行

	日本の動き	世界の動き
	<p>5.20 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部立ち上げ</p> <p>5.23 第24回経協インフラ戦略会議で、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を公表</p> <p>8.28 第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）で、3年間で約1000万人の人材育成、官民総額300億ドル規模のアフリカの未来への投資を行う旨を表明</p> <p>9.19 「難民及び移民に関する国連サミット」で、3年間で総額28億ドル規模の難民・移民への人道支援、自立支援、受け入れ国・コミュニティ支援を行うことを表明</p> <p>11. 2 安倍総理とアウン・サン・スー・チー国家最高顧問との会談で「日本・ミャンマー協力プログラム」に合意</p> <p>11. 8 パリ協定批准を閣議決定、受諾書を国連事務総長に寄託（11月14日公布、12月8日、日本で効力発生）</p> <p>12.22 「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」策定</p>	<p>4.22 ニューヨークの国連本部においてパリ協定（気候温暖化対策）の署名式開催、日本を含めた175の国・地域が署名</p> <p>5.26 第42回主要国首脳会議（G7伊勢志摩サミット）を日本で開催、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」に合意（～27日）</p> <p>8.27 第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）をケニア・ナイロビで開催（～28日）</p> <p>9. 4 G20杭州サミットを中国で開催（～5日）</p> <p>9.19 「難民及び移民に関する国連サミット」を米国・ニューヨークで開催</p> <p>11. 4 パリ協定発効</p> <p>11. 7 国連気候変動枠組条約第22回締約国会議（COP22）および京都議定書第12回締約国会合（CMP12）、パリ協定第1回締約国会合（CMA1）をモロッコ・マラケシュで開催（～18日）</p> <p>11.28 効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ（GPEDC）第2回ハイレベル会合をケニア・ナイロビで開催（～12月1日）</p>
	<p>5. 9 「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」報告書を提出</p> <p>11. 1 第四次安倍晋三内閣成立（第98代）</p> <p>12.14 UHCフォーラム2017で、保健（保健システム強化、感染症対策、母子保健等）、栄養、水・衛生分野で総額約29億ドルの支援を行う旨を表明</p> <p>12. ー 第4回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合で「SDGsアクションプラン2018」を決定</p>	<p>5.26 第43回主要国首脳会議（G7タオルミーナ・サミット）をイタリアで開催（～27日）</p> <p>7. 7 G20ハンブルク・サミットをドイツで開催（～8日）</p> <p>8. 8 東南アジア諸国連合（ASEAN）設立50周年</p> <p>11. 6 国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）、京都議定書第13回締約国会合（CMP13）、パリ協定第1回締約国会合第2部（CMA1-2）をドイツ・ボンで開催（～17日）</p>

2018

- 1.15 セルビア青年海外協力隊派遣取極締結
- 2. 7 初のアフリカ開発基金（AfDF）との円借款貸付契約を締結
- 3. 2 初のブルキナファソ向け円借款貸付契約を締結
- 5.17 緑の気候基金（Green Climate Fund）と、GCF 資金を活用した気候変動対策事業の形成・実施に向けた包括的認証取極を締結
- 6.12 第 1 回「予算執行管理強化に関する諮問委員会」を開催
- 6.29 JICA 債を TOKYO PRO-BOND Market に上場、同 Market が創設したグリーンボンド・ソーシャルボンドプラットフォームの登録第一号
- 9. - JICA 開発大学院連携開始

日本の動き	世界の動き
<p>5.18 第8回太平洋・島サミットを福島県で開催（～19日）</p> <p>6. 6 日本人の海外移住から150年を記念し、最初の移住先であるハワイで第59回海外日系人大会を開催（～7日）</p>	<p>6. 8 第44回主要国首脳会議（G7シャルルボワ・サミット）をカナダで開催（～9日）</p>